

**【表紙】**

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 半期報告書   |
| 【提出先】      | 近畿財務局長  |
| 【提出日】      | 平成30年12月17日   |
| 【中間会計期間】   | 第48期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）                               |
| 【会社名】      | 株式会社大阪木材会館  |
| 【英訳名】      | OSAKA MOKUZAIKAIKAN CO.,LTD.                                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 橋本 博明   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区新町3丁目6番9号<br>(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。) |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。   |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役社長 橋本 博明   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市住之江区平林北2丁目2番16号  |
| 【電話番号】     | 代表(06)6685-3101   |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役社長 橋本 博明   |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第46期中                             | 第47期中                             | 第48期中                             | 第46期                              | 第47期                              |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                       | 自平成28年<br>4月1日<br>至平成28年<br>9月30日 | 自平成29年<br>4月1日<br>至平成29年<br>9月30日 | 自平成30年<br>4月1日<br>至平成30年<br>9月30日 | 自平成28年<br>4月1日<br>至平成29年<br>3月31日 | 自平成29年<br>4月1日<br>至平成30年<br>3月31日 |
| 営業収入 (千円)                                  | 21,306                            | 1,337                             | 879                               | 40,138                            | 2,407                             |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                        | 1,075                             | 6,036                             | 3,844                             | 179                               | 12,352                            |
| 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)              | 761                               | 6,255                             | 4,601                             | 344,453                           | 13,683                            |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)                       | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 資本金 (千円)                                   | 156,650                           | 156,650                           | 156,650                           | 156,650                           | 156,650                           |
| 発行済株式総数 (株)                                | 313,300                           | 313,300                           | 313,300                           | 313,300                           | 313,300                           |
| 純資産額 (千円)                                  | 157,100                           | 487,842                           | 359,638                           | 494,097                           | 480,414                           |
| 総資産額 (千円)                                  | 172,216                           | 606,303                           | 370,003                           | 645,621                           | 590,309                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                              | 501.44                            | 1,557.11                          | 2,270.45                          | 1,577.08                          | 1,533.40                          |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 ( ) (円) | 2.43                              | 19.97                             | 15.20                             | 1,099.44                          | 43.67                             |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)                | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 1株当たり配当額 (円)                               | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                                 | 91.2                              | 80.5                              | 97.2                              | 76.5                              | 81.4                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)                      | 2,668                             | 39,357                            | 101,357                           | 12                                | 57,587                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)                      | 11,175                            | 10,747                            | 4                                 | 519,317                           | 10,747                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)                      | -                                 | -                                 | 116,175                           | -                                 | -                                 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)                  | 60,720                            | 537,572                           | 301,805                           | 566,181                           | 519,341                           |
| 従業員数 (人)                                   | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| [外、平均臨時雇用者数]                               | [-]                               | [-]                               | [-]                               | [-]                               | [-]                               |

(注) 1. 営業収入の金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

会議室の賃貸管理業務全般につき業務委託を行っているため、該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き、政策に関する不確実性があったものの、政府の各種経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国の自国保護主義姿勢の強まりを受け、世界貿易をはじめとする海外の経済情勢は引き続き不安定な状態が続いており、予断を許さない状況となっております。

木材需要の柱である住宅市場におきましては、マイナス金利政策の影響により低水準の住宅ローン金利が継続しており、また政府による各種住宅取得支援策により良好な住宅取得環境にあったものの、建築に携わる人員不足、建築資材価格や物流コストの高騰など、依然として厳しい事業環境が継続しております。

当社においては、前期に自己株式取得の決議をし、今期に買取りをいたしました。

また、今後の運営方針等につきましては引き続き、鋭意検討しておるところであります。

この結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ120,776千円減少し、359,638千円となりました。

当中間会計期間の営業収入は前年同期比458千円（34.3%）減の879千円となり、営業損益は前年同期営業損失6,144千円から営業損失3,977千円となりました。経常損益も前年同期経常損失6,036千円から経常損失3,844千円となり、中間純損益も前年同期中間純損失6,255千円から中間純損失4,601千円となりました。

なお、当社は不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント等に関連づけた記載はしていません。

営業活動に関する詳細は次のとおりであります。

#### 最近2中間会計期間の営業収入構成比

| 種別    |            | 前中間会計期間<br>(平成29年4月1日～平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(平成30年4月1日～平成30年9月30日) |
|-------|------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 貸室    | 会議室賃貸収入（%） | 100.00                            | 100.00                            |
| 合計（%） |            | 100.00                            | 100.00                            |

## 最近 2 中間会計期間の営業収入の状況

| 種別     |             | 前中間会計期間<br>(平成29年 4 月 1 日 ~ 平成29年 9 月30日) | 当中間会計期間<br>(平成30年 4 月 1 日 ~ 平成30年 9 月30日) |
|--------|-------------|---|---|
| 貸室     | 会議室賃貸収入(千円) | 1,337                                     | 879                                       |
| 合計(千円) |             | 1,337                                     | 879                                       |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 主要顧客別の営業収入及びそれぞれの営業収入に対する割合

| 相手先                | 前中間会計期間<br>(平成29年 4 月 1 日 ~ 平成29年 9 月30日) |                   | 当中間会計期間<br>(平成30年 4 月 1 日 ~ 平成30年 9 月30日) |                   |
|--------------------|---|-------------------|---|-------------------|
|                    | 金額(千円)                                    | 営業収入に対する<br>割合(%) | 金額(千円)                                    | 営業収入に対する<br>割合(%) |
| 林業・木材製造業労働災害防止協会   | 196                                       | 14.66             | 207                                       | 23.55             |
| 株式会社アール・ピー・アイ      | 170                                       | 12.71             | -   | -                 |
| 一般社団法人大阪府木材連合会     | 147                                       | 10.99             | -   | -                 |
| 公益社団法人日本木材加工技術協会   | 144                                       | 10.77             | -   | -                 |
| 大阪府土地改良事業団体連合会     | -   | -                 | 134                                       | 15.24             |
| 一般社団法人 全国木材検査・研究協会 | -   | -                 | 102                                       | 11.60             |
| 合計                 | 657                                       | 49.13             | 443                                       | 50.39             |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の「-」は、営業収入に対する割合が100分の10未満の相手先であるため、記載を省略しております。

## 前事業年度末及び当中間会計期間末の利用率等

| 種別 |     | 前事業年度末<br>(平成30年 3 月31日) |         |      | 当中間会計期間末<br>(平成30年 9 月30日) |         |     |
|----|-----|--------------------------|---------|------|----------------------------|---------|-----|
|    |     | 貸付うる面積<br>(㎡)            | 貸付面積(㎡) | 利用率  | 貸付うる面積<br>(㎡)              | 貸付面積(㎡) | 利用率 |
| 貸室 | 会議室 | 511.43                   | -       | 111回 | 511.43                     | -       | 45回 |
| 合計 |     | 511.43                   | -       | -    | 511.43                     | -       | -   |

(注) 会議室は時間制貸付であるため利用率は回数で記載しています。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間会計期間末537,572千円に比して235,767千円減の301,805千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は101,357千円（前年同期は39,357千円の支出）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4千円（前年同期は10,747千円の獲得）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は116,175千円（前年同期は発生なし）となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

##### 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

##### 当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当中間会計期間の経営成績等は、中間純損失4,601千円となり純資産が120,776千円減少しました。当中間会計期間の営業収入は前年同期比458千円（34.3%）減の879千円となり、営業損益は前年同期営業損失6,144千円から営業損失3,977千円となりました。経常損益も前年同期経常損失6,036千円から経常損失3,844千円となり、中間純損益も前年同期中間純損失6,255千円から中間純損失4,601千円となりました。なお、キャッシュ・フローの状況については、(1)経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、賃貸物件の設備投資を含めた今後の運営方針等になります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、一般管理費等の運転資金需要に対応するために内部資金を活用し、事業運営上必要な流動性を確保しております。

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 320,000     |
| 計    | 320,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数(株)<br>(平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年12月17日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 313,300                         | 313,300                      | なし                                 | 単元株制度を採用していません。 |
| 計    | 313,300                         | 313,300                      | -                                  | -               |

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨を定款で定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年4月1日～<br>平成30年9月30日 | -                     | 313,300          | -              | 156,650       | -                | -               |

## (5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称       | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--------------|--------------------|---------------|---|
| 株式会社大阪木材相互市場 | 大阪市港区福崎1-2-1       | 21            | 13.45   |
| 大阪府木材協同組合    | 大阪市西区新町3-6-9       | 12            | 7.89  |
| 村上木材株式会社     | 大阪市住之江区平林南2-11-108 | 12            | 7.83  |
| 大阪木材仲買協同組合   | 大阪市西区南堀江4-18-10    | 10            | 6.31  |
| 越井木材工業株式会社   | 大阪市住之江区平林北1-2-158  | 8             | 5.05  |
| 株式会社アサノ      | 大阪市中央区西心斎橋1-12-13  | 6             | 3.98  |
| 株式会社関西木材市場   | 大阪市住之江区南港東1-2-20   | 6             | 3.79  |
| 津田産業株式会社     | 大阪市住之江区平林南1-8-19   | 5             | 3.16  |
| 株式会社久我       | 大阪市西区北堀江2-2-25     | 4             | 3.03  |
| 丸八木材株式会社     | 大阪市浪速区幸町2-2-36     | 4             | 2.53  |
| 計            | -                  | 90            | 57.02   |

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社大阪木材相互市場は、当中間期末現在では主要株主となっております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 154,900 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 158,400 | 158,400  | -  |
| 単元未満株式         | -            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 313,300      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -            | 158,400  | -  |

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所             | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社大阪木材会館 | 大阪市西区新町3丁目<br>6番9号 | 154,900          | -                | 154,900         | 49.44                              |
| 計          | -                  | 154,900          | -                | 154,900         | 49.44                              |

**2 【株価の推移】**

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

**3 【役員の状況】**

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、清稜監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                         |
| 流動資産          |                       |                         |
| 現金及び預金        | 579,480               | 331,932                 |
| 営業未収入金        | 163                   | -                       |
| 未収入金          | 2,613                 | 258                     |
| 前払費用          | 14                    | -                       |
| その他           | 0                     | 306                     |
| 流動資産合計        | 582,272               | 332,497                 |
| 固定資産          |                       |                         |
| 有形固定資産        |                       |                         |
| 工具、器具及び備品(純額) | 192                   | 89                      |
| 有形固定資産合計      | 192                   | 89                      |
| 無形固定資産        |                       |                         |
| 電話加入権         | 424                   | -                       |
| 無形固定資産合計      | 424                   | -                       |
| 投資その他の資産      |                       |                         |
| 投資有価証券        | 7,400                 | 7,400                   |
| 長期預金          | -                     | 30,016                  |
| 長期前払費用        | 20                    | -                       |
| 投資その他の資産合計    | 7,420                 | 37,416                  |
| 固定資産合計        | 8,036                 | 37,505                  |
| 資産合計          | 590,309               | 370,003                 |
| <b>負債の部</b>   |                       |                         |
| 流動負債          |                       |                         |
| 未払費用          | 1,056                 | 1,835                   |
| 未払法人税等        | 108,771               | 621                     |
| 預り金           | 66                    | 7,907                   |
| 流動負債合計        | 109,894               | 10,364                  |
| 負債合計          | 109,894               | 10,364                  |

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|----------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部    |                       |                         |
| 株主資本     |                       |                         |
| 資本金      | 156,650               | 156,650                 |
| 利益剰余金    |                       |                         |
| 利益準備金    | 8,400                 | 8,400                   |
| その他利益剰余金 |                       |                         |
| 別途積立金    | 10,000                | 10,000                  |
| 繰越利益剰余金  | 305,364               | 300,763                 |
| 利益剰余金合計  | 323,764               | 319,163                 |
| 自己株式     | -                     | 116,175                 |
| 株主資本合計   | 480,414               | 359,638                 |
| 純資産合計    | 480,414               | 359,638                 |
| 負債純資産合計  | 590,309               | 370,003                 |

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 営業収入         | 1,337                                    | 879                                      |
| 営業原価         | 244                                      | 191                                      |
| 営業総利益        | 1,092                                    | 687                                      |
| 販売費及び一般管理費   | 7,236                                    | 4,664                                    |
| 営業損失( )      | 6,144                                    | 3,977                                    |
| 営業外収益        | 2,107                                    | 2,133                                    |
| 経常損失( )      | 6,036                                    | 3,844                                    |
| 特別損失         | -  | 538                                      |
| 税引前中間純損失( )  | 6,036                                    | 4,383                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 218                                      | 217                                      |
| 法人税等合計       | 218                                      | 217                                      |
| 中間純損失( )     | 6,255                                    | 4,601                                    |



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

|           | 株主資本    |       |               |        |         |         |         | 株主資本合計 |
|-----------|---------|-------|---------------|--------|---------|---------|---------|--------|
|           | 資本金     | 利益剰余金 |               |        |         |         | 利益剰余金合計 |        |
|           |         | 利益準備金 | その他利益剰余金      |        |         |         |         |        |
|           |         |       | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |         |         |        |
| 当期首残高     | 156,650 | 8,400 | 264,350       | 10,000 | 54,696  | 337,447 | 494,097 |        |
| 当中間期変動額   |         |       |               |        |         |         |         |        |
| 中間純損失（ ）  |         |       |               |        | 6,255   | 6,255   | 6,255   |        |
| 当中間期変動額合計 | -       | -     | -             | -      | 6,255   | 6,255   | 6,255   |        |
| 当中間期末残高   | 156,650 | 8,400 | 264,350       | 10,000 | 48,441  | 331,192 | 487,842 |        |

|           | 純資産合計   |
|-----------|---------|
| 当期首残高     | 494,097 |
| 当中間期変動額   |         |
| 中間純損失（ ）  | 6,255   |
| 当中間期変動額合計 | 6,255   |
| 当中間期末残高   | 487,842 |

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

|           | 株主資本    |       |          |         |         |         |         |
|-----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
|           | 資本金     | 利益剰余金 |          |         |         | 自己株式    | 株主資本合計  |
|           |         | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |         |         |
|           |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |         |         |
| 当期首残高     | 156,650 | 8,400 | 10,000   | 305,364 | 323,764 | -       | 480,414 |
| 当中間期変動額   |         |       |          |         |         |         |         |
| 中間純損失（ ）  |         |       |          | 4,601   | 4,601   |         | 4,601   |
| 自己株式の取得   |         |       |          |         |         | 116,175 | 116,175 |
| 当中間期変動額合計 | -       | -     | -        | 4,601   | 4,601   | 116,175 | 120,776 |
| 当中間期末残高   | 156,650 | 8,400 | 10,000   | 300,763 | 319,163 | 116,175 | 359,638 |

|           | 純資産合計   |
|-----------|---------|
| 当期首残高     | 480,414 |
| 当中間期変動額   |         |
| 中間純損失（ ）  | 4,601   |
| 自己株式の取得   | 116,175 |
| 当中間期変動額合計 | 120,776 |
| 当中間期末残高   | 359,638 |

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前中間純損失( )             | 6,036                                    | 4,383                                    |
| 固定資産除却損                 | -  | 538                                      |
| 減価償却費                   | 36                                       | 14                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | 55                                       | 52                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 315                                      | 163                                      |
| その他                     | 7,927                                    | 6,729                                    |
| 小計                      | 13,666                                   | 3,009                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 55                                       | 52                                       |
| 法人税等の支払額                | 25,745                                   | 104,419                                  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>39,357</b>                            | <b>101,357</b>                           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の純増減額( は増加)         | 0  | 4  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 10,748                                   | -  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>10,747</b>                            | <b>4</b>                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 自己株式の取得による支出            | -  | 116,175                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>-</b>                                 | <b>116,175</b>                           |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 28,609                                   | 217,536                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 566,181                                  | 519,341                                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 537,572                                  | 301,805                                  |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主なものは工具、器具及び備品であり、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は15年であります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、貸倒実績がないこと及び営業未収入金の回収保全状況に基づき、当中間会計期間は引当金の計上はしていません。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産に未収入金として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
|  | 7,106千円               | 562千円                   |

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

|        | 前中間会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 36千円                                   | 14千円                                   |

2 営業外収益の主要項目

|      | 前中間会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 55千円                                   | 52千円                                   |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当中間会計期間増加<br>株式数(株) | 当中間会計期間減少<br>株式数(株) | 当中間会計期間末株<br>式数(株) |
|-------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                   |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 313,300           | -                   | -                   | 313,300            |
| 合計    | 313,300           | -                   | -                   | 313,300            |
| 自己株式  |                   |                     |                     |                    |
| 普通株式  | -                 | -                   | -                   | -                  |
| 合計    | -                 | -                   | -                   | -                  |

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当中間会計期間増加<br>株式数(株) | 当中間会計期間減少<br>株式数(株) | 当中間会計期間末株<br>式数(株) |
|---------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                   |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 313,300           | -                   | -                   | 313,300            |
| 合計      | 313,300           | -                   | -                   | 313,300            |
| 自己株式    |                   |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | -                 | 154,900             | -                   | 154,900            |
| 合計      | -                 | 154,900             | -                   | 154,900            |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加154,900株は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前中間会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 597,711千円                              | 331,932千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 60,139                                 | 30,126                                 |
| 現金及び現金同等物        | 537,572                                | 301,805                                |

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成30年3月31日)

|           | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|-----------|--------------|---------|--------|
| (1)現金及び預金 | 579,480      | 579,480 | -      |
| 資産計       | 579,480      | 579,480 | -      |

当中間会計期間(平成30年9月30日)

|           | 中間貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|-----------|----------------|---------|--------|
| (1)現金及び預金 | 331,932        | 331,932 | -      |
| (2)長期預金   | 30,016         | 30,016  | -      |
| 資産計       | 361,948        | 361,948 | -      |

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される金利で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分    | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|-------|-----------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 7,400                 | 7,400                   |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額7,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

非上場株式(貸借対照表計上額7,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名        | 営業収入（千円） | 関連するセグメント名 |
|------------------|----------|------------|
| 林業・木材製造業労働災害防止協会 | 196      | 不動産賃貸事業    |
| 株式会社アール・ピー・アイ    | 170      | 不動産賃貸事業    |
| 一般社団法人大阪府木材連合会   | 147      | 不動産賃貸事業    |
| 公益社団法人日本木材加工技術協会 | 144      | 不動産賃貸事業    |

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名          | 営業収入（千円） | 関連するセグメント名 |
|--------------------|----------|------------|
| 林業・木材製造業労働災害防止協会   | 207      | 不動産賃貸事業    |
| 大阪府土地改良事業団体連合会     | 134      | 不動産賃貸事業    |
| 一般社団法人 全国木材検査・研究協会 | 102      | 不動産賃貸事業    |



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,533.40円             | 2,270.45円               |

1 株当たり中間純損失金額 ( ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                         | 前中間会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 株当たり中間純損失金額 ( )       | 19.97円                                 | 15.20円                                 |
| (算定上の基礎)                |  |  |
| 中間純損失金額 ( ) (千円)        | 6,255                                  | 4,601                                  |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)       | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る中間純損失金額 ( ) (千円) | 6,255                                  | 4,601                                  |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)        | 313,300                                | 302,758                                |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月4日

株式会社大阪木材会館

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船越 啓仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪木材会館の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪木材会館の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。